

令和8年度予算案のEBPM「民間児童福祉推進助成事業」

課題データ

全国の児童相談所における虐待相談対応件数は依然として多い傾向にある（225,509件（2025年））。そのため、家庭への介入・支援といった中心的な役割を担う児童福祉司等の役割が重要になっており、早急な人材の確保が必要となっている。また、児童相談所においては、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっており（勤務年数3年未満の児童福祉司：約47%、勤務年数3年未満の児童心理司：約43%）、過大な業務量に加え、児童相談所の対人援助業務は心理的な負担も非常に大きいため、心身の不調で長期休暇を取得したり、退職する者も多い。児童相談所の業務への理解不足等もあり新規の採用自体も厳しいことに加え、採用ができたとしても人材育成や定着が図られないままでは引き続き児童相談所の業務負担を解消することは困難であることから、児童相談所の採用・人材育成・定着を支援することは喫緊の課題となっている。

※出所：こども家庭庁「令和5年児童相談所における児童虐待相談対応件数」、こども家庭庁「児童相談所関連データ」

事業

民間児童福祉推進助成事業

令和8年度当初予算案：49百万円

自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上を図る。

※アウトプット、アウトカムの（）内は直近の実績値

EBPM指標

アウトプット

児童福祉司通信教育課程修了者数
2025年度 **120**人（134人）

短期 アウトカム

—

中期 アウトカム

—

長期 アウトカム

全国の児童福祉司数
2028年度 **7,390**人（6,866人）

目標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み